

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-6455-3756
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,706	15.1	3,146	84.2	2,228	99.2	2,677	119.8	1,480	228.2
2023年12月期	24,070	17.2	1,707	48.8	1,118	△10.3	1,217	79.1	451	868.0

(注) 1. 包括利益 2024年12月期 1,463百万円 (173.0%) 2023年12月期 536百万円 (224.4%)

2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	128.96	—	14.6	9.1	8.0
2023年12月期	39.57	—	5.0	5.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 472百万円 2023年12月期 78百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	32,976	12,721	33.8	968.54
2023年12月期	25,915	10,045	35.4	804.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,148百万円 2023年12月期 9,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	722	△518	3,266	11,520
2023年12月期	1,061	△738	1,233	8,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	228	50.5	2.5
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	690	46.5	6.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		32.9	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	10.8	3,950	25.5	3,000	34.6	3,400	27.0	2,100	41.8	182.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	12,084,600株	2023年12月期	11,984,500株
2024年12月期	574,181株	2023年12月期	571,232株
2024年12月期	11,483,376株	2023年12月期	11,402,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	14,059	3.5	1,879	43.2	1,931	33.3	767	264.1
2023年12月期	13,581	△2.3	1,312	△34.1	1,449	△28.2	210	△66.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	66.87	—
2023年12月期	18.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	24,009	7,973	33.2	692.75
2023年12月期	20,600	7,350	35.7	643.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 7,973百万円 2023年12月期 7,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加等により引き続き好調に推移いたしました。また、化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cは前期からのヒット商品の牽引により大幅増収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却を行ったことにより大幅増収となりました。

利益面では、モッピーにおける粗利率改善やD2Cでの販売好調、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を行う連結子会社ゆめみの稼働率改善により、モバイルサービス事業において大幅増益となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる増収となった一方、投資育成事業での営業投資有価証券の減損処理により減益となりました。また、持分法適用関連会社であるビットバンクは、暗号資産価格の上昇に加え、暗号資産市場の活況により好業績となり、持分法による投資利益が前年同期比で大きく増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は27,706百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2,228百万円（同99.2%増）、経常利益は2,677百万円（同119.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,480百万円（同228.2%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは3,146百万円（前年同期比84.2%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。また、AD.TRACKとの連携を進めたことにより利益率も改善しており、増収増益となりました。なお、モッピーの会員数は堅調に推移し、当連結会計年度末の会員数は572万人（前年同期比9.7%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も562万件（同29.6%増）に達しております。

「D2C」においては、機能性インソール「Pitsole（ピットソール）」や各種新規商品の販売好調に加えて、広告投資のコントロールを徹底した結果、増収増益となりました。

「DX」においては、過年度からの人材への先行投資が一巡し、第3四半期連結会計期間以降の稼働率が大きく上昇した結果、大幅増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は26,185百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は4,395百万円（同37.9%増）となりました。

② フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」が順調に推移し、暗号資産価格の上昇の影響もあり第4四半期連結会計期間において初めて黒字化するなど損失幅が大幅に縮小いたしました。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labol（ラボル）」やカード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」が好調に推移いたしました。さらに投資育成事業では、Apollo Capital 1号投資事業有限責任組合を新たに設立し、営業投資有価証券の売却を実施した一方、保有する営業投資有価証券の実質価額を精査し、一部銘柄について減損処理を行いました。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は1,532百万円（前年同期比150.6%増）、セグメント損失は991百万円（前年同期は897百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ7,060百万円増加し、32,976百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,462百万円増加したこと、商品及び製品が1,471百万円増加したこと、利用者暗号資産が769百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ4,385百万円増加し、20,254百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,136百万円増加したこと、短期借入金が1,015百万円増加したこと、預り暗号資産が769百万円増加したこと、ポイント引当金が417百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,675百万円増加し、12,721百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,252百万円増加したこと、非支配株主持分が712百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3,469百万円増加し、11,520百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、722百万円（前年同期比32.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,384百万円、ポイント引当金の純増額417百万円があった一方、商品及び製品の純増額1,471百万円及び法人税等の支払額516百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、518百万円（前年同期比29.8%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出324百万円、無形固定資産の取得による支出292百万円があった一方、敷金及び保証金の回収による収入154百万円及び投資事業組合からの分配による収入145百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、3,266百万円（前年同期比164.8%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,100百万円、短期借入金の純増額1,015百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,963百万円、配当金の支払額228百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2021年12月に策定した「中期経営計画2026（5カ年計画）」の達成に向けて、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という経営理念のもと、ポイント経済圏とブロックチェーンからなる「トークンエコノミー（代用通貨経済圏）」を創造し、社会経済活動の活性化をはかるプラットフォームとなることを中長期的な経営方針としております。具体的には、モッピーを主軸としてアフィリエイトプログラムやD2Cと連携したポイント経済圏を確立すること、登録済暗号資産交換業者であるマーキュリー及びビットバンクを中核としてWeb3.0時代におけるブロックチェーン領域でのNo.1企業となることを重点戦略として位置付けております。

これらの中長期的な目標実現に向けて、次期においては、モバイルサービス事業において、モッピーの会員数と掲載広告数の増加に向け各種施策に取り組むとともに、自社アフィリエイトプログラムAD.TRACKとの連携の更なる強化による利益率向上を図ってまいります。D2Cにおいては、引き続き商品ラインアップの拡充によるクロスセル・アップセルの推進及び商品のライフサイクル長期化を目指すことに加えて、蓄積したプロモーションノウハウの活用による広告費の最適化に取り組んでまいります。DXにおいては、より上流工程から案件を受注できる体制を構築するとともに、生成AIも活用しながら高稼働率を維持することで、売上高の拡大と利益率の向上の両立を目指してまいります。

フィナンシャルサービス事業においては、暗号資産市場の活況を背景に暗号資産販売所「CoinTrade（コイントレード）」及びステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」における大幅増収を想定しております。また、AIファクタリングサービス「labol（ラボル）」及びカード決済サービス「labol（ラボル）カード払い」の取扱高についても当連結会計年度に引き続き大幅な伸長を見込んでおります。一方、営業投資有価証券の売却については、現時点で売却時期及び金額を予測することが困難なため計画に含めておりません。また、ビットバンクにかかる持分法による投資損益については、経済情勢や相場環境等の影響を大きく受ける事業であることから、当連結会計年度における実績を元に保守的に計画に織り込んでおります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高30,700百万円（前年同期比10.8%増）、EBITDA3,950百万円（同25.5%増）、営業利益3,000百万円（同34.6%増）、経常利益3,400百万円（同27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（同41.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,112,206	11,574,595
売掛金	3,643,349	3,901,187
営業投資有価証券	2,976,200	2,527,342
商品及び製品	384,326	1,855,396
仕掛品	76,619	129,932
原材料及び貯蔵品	93,741	66,136
自己保有暗号資産	183,000	428,515
利用者暗号資産	877,927	1,647,486
その他	1,278,249	1,901,342
貸倒引当金	△38,658	△181,751
流動資産合計	17,586,962	23,850,185
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	268,530	698,164
減価償却累計額	△220,674	△76,896
建物附属設備（純額）	47,856	621,267
工具、器具及び備品	573,566	638,253
減価償却累計額	△436,554	△479,761
工具、器具及び備品（純額）	137,012	158,492
建設仮勘定	176,800	-
有形固定資産合計	361,668	779,760
無形固定資産		
のれん	1,537,615	1,331,991
その他	192,068	155,822
無形固定資産合計	1,729,683	1,487,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,796	1,143,278
関係会社株式	3,194,221	3,600,870
繰延税金資産	1,435,625	1,638,606
その他	470,855	492,283
貸倒引当金	△3,728	△16,788
投資その他の資産合計	6,236,771	6,858,250
固定資産合計	8,328,123	9,125,824
資産合計	25,915,085	32,976,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	783,868	865,983
短期借入金	3,413,000	4,428,700
1年内返済予定の長期借入金	1,635,478	1,995,590
未払金	1,188,068	1,149,493
預り暗号資産	877,927	1,647,486
借入暗号資産	1,722	23,676
未払法人税等	246,857	737,745
契約負債	96,571	168,079
ポイント引当金	3,921,484	4,339,317
役員賞与引当金	30,000	65,000
本社移転費用引当金	40,781	-
資産除去債務	88,100	-
その他	1,127,587	1,430,951
流動負債合計	13,451,447	16,852,024
固定負債		
長期借入金	2,314,085	3,090,915
資産除去債務	-	278,938
その他	103,724	33,024
固定負債合計	2,417,809	3,402,878
負債合計	15,869,257	20,254,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,390	2,125,062
資本剰余金	2,567,845	3,266,570
利益剰余金	4,719,572	5,972,175
自己株式	△307,818	△307,896
株主資本合計	9,025,991	11,055,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,312	92,364
その他の包括利益累計額合計	158,312	92,364
新株予約権	1,266	-
非支配株主持分	860,258	1,572,828
純資産合計	10,045,828	12,721,106
負債純資産合計	25,915,085	32,976,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,070,608	27,706,531
売上原価	13,483,574	14,370,621
売上総利益	10,587,033	13,335,909
販売費及び一般管理費	9,468,602	11,107,826
営業利益	1,118,431	2,228,082
営業外収益		
受取利息	605	1,133
持分法による投資利益	78,396	472,443
受取割戻金	9,882	7,503
投資事業組合運用益	—	19,373
還付消費税等	53,147	—
その他	5,555	7,247
営業外収益合計	147,587	507,701
営業外費用		
支払利息	25,111	40,604
投資事業組合運用損	8,254	—
その他	14,682	17,898
営業外費用合計	48,048	58,503
経常利益	1,217,970	2,677,280
特別利益		
関係会社清算益	—	16,928
その他	—	755
特別利益合計	—	17,683
特別損失		
減損損失	343,530	223,628
持分変動損失	—	72,248
本社移転費用引当金繰入額	40,781	—
その他	3,558	14,221
特別損失合計	387,869	310,097
税金等調整前当期純利益	830,101	2,384,865
法人税、住民税及び事業税	660,771	1,026,084
法人税等調整額	△328,701	△171,077
法人税等合計	332,069	855,006
当期純利益	498,031	1,529,858
非支配株主に帰属する当期純利益	46,883	48,990
親会社株主に帰属する当期純利益	451,148	1,480,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	498,031	1,529,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,496	△72,401
持分法適用会社に対する持分相当額	△388	6,453
その他の包括利益合計	38,108	△65,947
包括利益	536,140	1,463,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,256	1,414,920
非支配株主に係る包括利益	46,883	48,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,683	2,547,138	4,496,200	△307,778	8,761,244
当期変動額					
新株の発行	20,707	20,707			41,414
剰余金の配当			△227,776		△227,776
親会社株主に帰属する当期純利益			451,148		451,148
自己株式の取得				△39	△39
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,707	20,707	223,372	△39	264,746
当期末残高	2,046,390	2,567,845	4,719,572	△307,818	9,025,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,204	120,204	1,266	813,375	9,696,089
当期変動額					
新株の発行					41,414
剰余金の配当					△227,776
親会社株主に帰属する当期純利益					451,148
自己株式の取得					△39
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,108	38,108	—	46,883	84,991
当期変動額合計	38,108	38,108	—	46,883	349,738
当期末残高	158,312	158,312	1,266	860,258	10,045,828

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,390	2,567,845	4,719,572	△307,818	9,025,991
当期変動額					
新株の発行	78,672	78,672			157,344
剰余金の配当			△228,265		△228,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480,868		1,480,868
自己株式の取得				△77	△77
連結子会社の増資による持分の増減		620,052			620,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	78,672	698,724	1,252,603	△77	2,029,921
当期末残高	2,125,062	3,266,570	5,972,175	△307,896	11,055,912

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	158,312	158,312	1,266	860,258	10,045,828
当期変動額					
新株の発行					157,344
剰余金の配当					△228,265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,480,868
自己株式の取得					△77
連結子会社の増資による持分の増減					620,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,947	△65,947	△1,266	712,570	645,356
当期変動額合計	△65,947	△65,947	△1,266	712,570	2,675,277
当期末残高	92,364	92,364	—	1,572,828	12,721,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830,101	2,384,865
減価償却費	272,110	250,060
減損損失	343,530	223,628
のれん償却額	205,624	205,624
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	738,521	417,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,771	156,152
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	40,781	△40,781
受取利息	△605	△1,133
支払利息	25,111	50,958
持分法による投資損益 (△は益)	△78,396	△472,443
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,254	△19,373
持分変動損益 (△は益)	—	72,248
関係会社清算益	—	△16,928
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△148,818	△322,506
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△170,832	342,378
商品及び製品の増減額 (△は増加)	△176,207	△1,471,069
仕掛品の増減額 (△は増加)	48,665	△53,313
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	33,632	27,604
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	△133,580	△246,173
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△656,596	△769,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,615	82,115
未払金の増減額 (△は減少)	197,495	△3,127
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	656,596	769,558
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	△1,507	21,953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,746	20,592
契約負債の増減額 (△は減少)	30,969	71,508
その他	△11,978	△389,073
小計	1,898,279	1,291,599
利息の受取額	605	1,129
利息の支払額	△25,864	△54,405
法人税等の支払額	△811,551	△516,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,468	722,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,346	△324,824
資産除去債務の履行による支出	—	△88,100
無形固定資産の取得による支出	△234,598	△292,664
投資有価証券の取得による支出	△106,250	△128,825
投資事業組合からの分配による収入	33,455	145,337
関係会社の清算による収入	—	16,928
敷金及び保証金の差入による支出	△179,096	△17,848
敷金及び保証金の回収による収入	—	154,674
その他	16,925	16,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,910	△518,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	963,000	1,015,700
長期借入れによる収入	2,050,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,481,534	△1,963,058
社債の償還による支出	△70,000	△55,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	112,931
配当金の支払額	△227,630	△228,065
非支配株主からの出資受入による収入	—	1,372,000
非支配株主への分配金の支払額	—	△88,367
その他	△412	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,423	3,266,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,555,981	3,469,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,630	8,051,638
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,026	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,051,638	11,520,793

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、Apollo Capital 1 号投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、Apollo Capital 1 号投資事業有限責任組合は当社の特定子会社に該当しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイント（モッピー、AD. TRACK等） D2C（化粧品・健康食品等の企画・製造・販売） DX（ゆめみにおけるDX化支援等）
フィナンシャルサービス事業	ブロックチェーン オンラインファクタリング 投資育成事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,458,837	611,770	24,070,608	-	24,070,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,118	-	18,118	△18,118	-
計	23,476,955	611,770	24,088,726	△18,118	24,070,608
セグメント利益又は損失 (△)	3,187,872	△897,310	2,290,561	△1,172,130	1,118,431
セグメント資産	9,384,722	9,996,958	19,381,681	6,533,404	25,915,085
その他の項目					
減価償却費	106,517	78,290	184,807	87,302	272,110
のれんの償却額	162,564	43,060	205,624	-	205,624
持分法投資利益	-	78,396	78,396	-	78,396
減損損失	1,723	368,502	370,225	△26,695	343,530
持分法適用会社への投資額	-	3,124,056	3,124,056	-	3,124,056
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,440	196,407	322,847	203,114	525,962

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,172,130千円は、セグメント間取引消去5,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,177,164千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,533,404千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額87,302千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 減損損失の調整額△26,695千円は、セグメント間未実現利益調整であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203,114千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,173,664	1,532,867	27,706,531	-	27,706,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,457	-	11,457	△11,457	-
計	26,185,121	1,532,867	27,717,989	△11,457	27,706,531
セグメント利益又は損失 (△)	4,395,708	△991,229	3,404,479	△1,176,396	2,228,082
セグメント資産	11,289,700	12,236,988	23,526,688	9,449,321	32,976,010
その他の項目					
減価償却費	106,561	46,633	153,195	96,865	250,060
のれんの償却額	162,564	43,060	205,624	-	205,624
持分法投資利益	-	472,443	472,443	-	472,443
持分変動損失	-	72,248	72,248	-	72,248
減損損失	-	223,628	223,628	-	223,628
持分法適用会社への投資額	-	3,530,705	3,530,705	-	3,530,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,232	216,388	330,620	253,421	584,041

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,176,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,449,321千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額96,865千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額253,421千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	804.70円	968.54円
1株当たり当期純利益	39.57円	128.96円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	451,148	1,480,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	451,148	1,480,868
普通株式の期中平均株式数（株）	11,402,701	11,483,376

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,045,828	12,721,106
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	861,524	1,572,828
（うち新株予約権）（千円）	(1,266)	(—)
（うち非支配株主持分）（千円）	(860,258)	(1,572,828)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,184,303	11,148,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,413,268	11,510,419

（重要な後発事象）

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月1日付けでApollo Capital 2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。なお、当社の完全子会社である株式会社アポロ・キャピタルが同組合における単独の無限責任組合員であることから、同組合は当社の連結子会社となります。また、子会社となる同組合への出資総額が当社資本金の100分の10以上に相当することから、同組合は当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : Apollo Capital 2号投資事業有限責任組合
- ② 住所 : 東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー 21階
- ③ 代表者の氏名 : 無限責任組合員 株式会社アポロ・キャピタル（注1）
- ④ 出資の総額 : 最大 4,000百万円（設立時 1,000百万円）（注2）
- ⑤ 事業の内容 : インターネットマーケティング分野、ブロックチェーン分野などの国内外のスタートアップ企業への投資

（注1）当社の完全子会社であり、当社代表取締役社長である都木聡が同社の代表取締役社長を兼任しております。

（注2）本ファンドは当社および株式会社アポロ・キャピタルのみを出資者として運用を開始いたしますが、追加的な組合員の加入（又は出資約束金額の増額）が可能な期間を設けており、出資総額は最大4,000百万円となる可能性があります。なお、設立時の出資の総額は1,000百万円となっております。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- ① 当社の所有に係る当該特定子会社の出資の総額に対する割合
異動前：－
異動後：100.00%（うち株式会社アポロ・キャピタルによる所有割合1.00%）
- ② 当社の所有に係る当該特定子会社の業務執行の権限に対する割合
異動前：－
異動後：100%（うち株式会社アポロ・キャピタルによる所有割合100%）

（注）当該異動の対象となる特定子会社は、投資事業有限責任組合であるため、「議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」については、「出資の総額に対する割合」及び「業務執行の権限に対する割合」を記載しております。